

巻頭言

グローバルな資本市場

～競争相手はどこか？～

上村達男*

世界に通用するグローバルな資本市場の形成を性急に求める声が強いようだ。このままでは、中国に追い抜かれ三流国家になるとか、シンガポールや香港を見習えとか、強い危機感が政府を中心に繰り返し強調されている。

しかし、はてそうか？時価総額を言えば、1989年の日本の株式市場の時価総額は世界の時価総額の3分の1ほどあり、世界の時価総額トップ30の金融機関のうち21は日本の銀行であった。今の上海はこれに類した繁栄を享受しているように見えるが、それが目標なのか。中国には月収1万円以下の国民が大半と言われるが、そうした背景での大成功が目標か。

シンガポールは僅か300万人の人口の国家であるが、それが一点豪華主義で国立大学や金融・資本市場で盛況を誇っているが、そこには少数意見を自由に述べることができず、政治の話はタブー、民主主義の国家なら当然に直面すべき悩みを徹底的に排除する罰金国家（fine country）、チュウインガムを持ち込むことも犯罪の国家の、タックスヘブン市場が見習うべき対象なのか。シンガポールでは経済産業省が教育を産業として推進しているが、ここでは世界の人材をシンガポールに集めて格安のMBOコースを提供し、世界にMBOを送り込むと息巻いているが、企業も資本市場もそれぞれの国の成り立ちや、法制のあり方等と密接に関係しているのであり、数学とファイナンス理論さえ分かれば企業も市場も分かると言わんばかりの偏った人材を、世界にばらまかれては困ると抗議こそすれ、日本がこうしたものを高く評価し、日本の反省材料にするなど、聞くだにおぞましいことだ。

日本は非西欧国家として100年間外国の法制度を学んできた稀に見る民族だ。西洋の法律学を日本語で学べる日本独自の法理論にも見るべきものがある（例えば、株式会社財団論、株式債権論等々の株式会社本質論など）。英国会社法がそのまま適用される国とは次元が異なる。民法・刑法・商法といった市民法には100年の歴史がある。独立の司法と検察を持つ点も誇れることだろう。日本は軍事力に頼った時代、経済力一点張りの時代を経て、法や規範意識、ルールといった面でも、西欧の壁を乗り越えて、行きすぎた格差社会も克服し、平等で自由な国家を作るという大目標を掲げている。できの悪い子供も、貧しい人々にもできるだけ援助の手を差し延べようという理想もあるはずだ。

日本は真に成熟した市民社会の構築と共に、そうした理念と一体の企業社会資本市場を構築するとの理想をこそ高く掲げ続けるべきである。証券市場も金融市場も、資本市場の機能の発揮と、公正な価格形成機能の確保というそれこそグローバルな目標を掲げる、まさしく「品質の故の優位」を追求すべきである。

* 早稲田大学21世紀COE《企業法制と法創造》総合研究所所長、早稲田大学大学院法務研究科・法学部教授